

消防団を取りまく状況は

質問 災害時に対応できる消防団員の確保と併せて、出動手当てが他市と比較して安い額である。見直しをするべきではないか。また、総合支所に消防担当職員を配置するべきである。水難事故時に早急な捜索活動ができるよう、北上川に新たな船着場の新設が求められている。それらの対応策をどのように考えるか。

市長 団員確保が厳しいのは、雇用先への気づかいなども入団しない要因と考えられる。税制上の優遇策等検討していきたい。また、15名の団員で構成する消防団活性化委員会を組織し、団員確保に関する方策について諮問した。出動手当ては出勤時間を考慮した形で検討する。総合支所への職員配置は、本庁から必要に応じて出向いている。今後とも万全を期す。船着場については、現在国土交通省に増設の要望をしているところだ。

震災避難者への支援策は

質問 東日本大震災後、奥州市に避難している方々の状況と、被災者へどのような支援を行なっているのか。

市長 市内で被災された方は25世帯50名、沿岸からの避難者41世帯77名、県外からの避難者29世帯74名で、「みな



すがわら 明 議員(日本共産党)

し仮設住宅」に入居されている方は、市内の被災者25世帯50名、沿岸からの避難者25世帯56名、県外からの避難者17世帯47名であり、支援については、平成24年度から、灯油購入代として5千円、さらには交流支援事業の開設、相談員による訪問活動、定住等の相談があった際情報交換を行い、対応している。



消防団による水防訓練

質問 奥州市も合併して10年が経過し、来年からは新たな10年を目指し更なる発展を目指し前進を開始しなければならない。人口減少、超高齢社会への対応、国体対応など迅速な対応が求められるが、職員数は減ってくる。市長を支え、職員をまとめる副市長の立場は重要で、今後の体制についての考えは。本市にとって最大の課題である行財政改革を断行するため高い見識と熱意を有する江口友之氏を総務省からお迎えした。2人目の選任については、近隣他市の状況も含め検討し、市全体のための判断や理由付けが必要で熟慮しなければならない課題である。

空き家等対策条例制定

質問 昨年11月空き家等対策に関する特別措置法が成立、今年5月から完全施行となった。国が指針を策定し、市町村が対策計画の作成、その他空き家等に関する施策を推進するため必要な事項を定めるとされた。調査状況はどうなっているか。条例制定が必要と考えるか。

市長 基本調査で約2千件程。その内6百件について国の指針による詳細調査を実施中で今年度末で、データベース化が完了する。例規の整備で対策を推進する。

副市長を2人にする考えは



あべ かよこ 阿部加代子 議員(公明党)

質問 がん検診、予防接種者へ個別勧奨、未検診、未接種者へ再勧奨を行うコール・リコール制を導入し健康福祉の向上を目指すべきだが。

コール・リコール事業

空き家の状況

	報告件数	利用形態			
		住家	店舗	事業所	その他
水沢区	979	914	65	14	21
江刺区	774	733	28	7	10
前沢区	222	210	12	3	9
胆沢区	172	158	6	3	9
衣川区	45	40	1	1	1
計	2,192	2,055	112	28	50

空き家実態調査(基本調査)結果概要 ※平成27年7月末現在